Ⅱ．貸借対照表関係

１．担保資産

長期借入金26,856,333千円（１年以内返済予定長期借入金830,593千円を含む。）の担保に供しているものは次のとおりです。

土地　14,708,772千円

２．賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は2,658,096千円です。

３．退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は30,021,649千円です。

４．決算日における債務保証の総額

平成21年３月31日現在の債務保証の総額は35,283,591千円です。

Ⅲ．損益計算書関係

１．附属病院において法人設立時に国から承継された診療機器等に係る資産見返物品受贈額に対する資産見返物品受贈額戻入額は101,249千円です。

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成21年３月31日

現金及び預金	9,725,054千円
うち定期預金	2,750,000千円
（差引）資金残高	6,975,054千円

２．重要な非資金取引の内容

⑴　当期に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ833,500千円です。

⑵　当期に受け入れた現物寄附の額は1,913,177千円です。

Ⅴ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

１．引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分

3,665千円

Ⅵ．減損会計関係

１．減損の認識

当事業年度において、以下の資産について減損処理いたしました。

⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：千円）

用途	種類	場所	帳簿価額
六本松地区の教育等	建物等	福岡市中央区六本松４－２－１	1,132,487
田島地区の学生寄宿	建物等	福岡市城南区田島１－２－１	157,234
福岡演習林の研修等	建物等	福岡県糟屋郡久山町久原1350	9,683

⑵　減損の認識に至った経緯

六本松キャンパスから伊都キャンパスへの統合移転事業において、六本松・田島地区の教育等の建物等について、今後使用しないことが決定されていることから、減損を認識し、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。

また、福岡演習林の研修施設においても、今後使用しないことが決定されていることから、減損を認識し、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。

⑶　減損額の内訳

（単位：千円）

種類	損益計算書計上額	損益計算書に計上していない額		計
		損益外減損損失累計額	その他	
建物	—	1,281,231	4,045	1,285,277
構築物	—	14,127	—	14,127

⑷　減損の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

六本松・田島地区の教育等の建物等及び福岡演習林の研修施設については当該建物とこれに附属している構築物は一体となって、そのサービスを提供するため、これらを一体として判定しております。

⑸　回収可能サービス価額の算定方法

固定資産を今後使用しないことが決定されていることにより減損を認識しているため、回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用しております。使用価値相当額については、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分（使用しないという決定を行った部分を含む。）以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いております。

２．減損の兆候

当事業年度において、以下の資産について減損の兆候が認められました。

⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：千円）

用途	種類	場所	帳簿価額
六本松地区の教育等	土地	福岡市中央区六本松４－２－１	7,310,000
田島地区の学生寄宿	土地	福岡市城南区田島１－２－１	1,980,000
事務局の教育等（箱崎地区工学部跡地共通利用施設）	建物等	福岡市東区箱崎６―10－１	15,036
病院の診療等	建物等	福岡市東区馬出３－１－１	380,525
総合理工学研究院の研究等	工具器具備品	春日市春日公園６－１	39,900

⑵　認められた減損の兆候の概要

六本松キャンパスから伊都キャンパスへの統合移転事業に伴い、六本松地区・田島地区の上記土地については今後使用しないことが決定されているため、当該資産について減損の兆候を認めております。また、箱崎キャンパスから伊都キャンパスへの統合移転事業に伴い、事務局の教育等（箱崎地区工学部跡地共通利用施設）の上記建物等、及び病院再開発事業に伴い病院の診療等の上記建物等の使用実績が取得時に比べ著しく低下しているため、当該資産について減損の兆候を認めております。さらに、総合理工学研究院の工具器具備品の筒内光学燃焼解析装置についても使用実績が著しく低下しているため、当該資産についても減損の兆候を認めております。